主 文

本件再審査請求を却下する。

理 由

1 再審査請求人（以下「請求人」という。）は、公共職業安定所長が平成〇年〇月〇日付けで請求人に対してした平成〇年〇月〇日から雇用保険の被保険者となったことの確認請求を却下する旨の処分を不服として、雇用保険審査官（以下「審査官」という。）に審査請求をしたところ、審査官は、平成〇年〇月〇日付けをもってこれを棄却したので、請求人は、更にこの決定を不服として、再審査請求に及んだものである。

2 再審査請求は、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号。以下「労審法」という。）第38条第1項の規定により、請求人に審査官の決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して60日以内（以下「請求期間」という。）にしなければならないこととされている。

本件の場合、郵便事業株式会社の書留検索結果（お問い合わせ番号〇）によれば、審査官の決定書の謄本が請求人に配達された日は、平成〇年〇月〇日であり、本件再審査請求の請求期間は、当該配達された日の翌日から起算して60日目に当たる平成〇年〇月〇日までとなる。

しかるに、請求人が労働保険再審査請求書を郵便により当審査会に提出したのは、請求書を郵送してきた封筒に貼付された料金証票によると、平成〇年〇月〇日である。

したがって、本件再審査請求は、請求期間から6日超過した後にされたものであると認められ、法定の請求期間を徒過してされたことは明らかである。

3 ところで、労審法第38条第2項において準用する同法第8条第1項ただし書では、再審査請求が請求期間を徒過してされた場合においても、請求人が正当な理由により請求期間内に再審査請求をすることができなかったことを疎明したときは、この限りでないと定められている。また、当該ただし書にいう「正当な理由」とは、天災その他客観的にみて一般にそのような理由があれば誰もが請求できなかったで

あろうことをうかがい知るに足りるものでなければならぬものと解するのが相当である。

そこで、本件についてこれをみると、当審査会が請求人に対して請求期間内に再審査請求をすることができなかつた理由について文書により疎明を求めたところ、請求人は、平成〇年〇月〇日付けの文書において、要旨、次のとおり述べている。

- ① 行政処分の不服申し立てができる期間は「処分を知った日の翌日から60日以内」と認識していた。知った日を封書の受け取り日、開封日と理解しており日数のカウントの仕方に誤差が生じた。
- ② 〇月〇日に投函しなければ受理されないのではないかと不安はあったが、悪天候のため、足がなく断念した。内容の重要性から簡易書留にしたかったため翌日の投函となった。
- ③ インターネットが無いため、労働保険再審査請求書用紙（以下「用紙」という。）の入手に時間がかかった。労働基準監督署、ハローワークに行くも入手できず、最終的にインターネットから用紙が入手できたのは〇月〇日であった。
- ④ 〇月〇日、審査会に電話で代理人の依頼もできていないので、延長の申し出をしたいがどうすればよいか問い合わせたが、できないと断られた。用紙を入手し文書を送ることが先だと言われた。
- ⑤ 現在も失業中で困窮しており、国民年金、国民健康保険、住民税等の支払い納付期間延長の相談、就職活動、就職試験、ハローワークなどで再審査請求の準備ができなかつた。

しかしながら、請求人の述べる理由は請求人の個人的な事情にすぎず、少なくとも天災その他客観的にみて、一般にそのような理由があれば誰もが請求できなかつたであろうことをうかがい知るに足りるような疎明があつたものとは認めることができない。

したがって、請求人が述べる上記の理由をもって本件再審査請求が請求期間を徒過してされたことについての正当な理由があつたと認めることはできず、その他正当な理由があつたことの疎明はない。

- 4 以上のとおりであるから、本件再審査請求は、請求期間を徒過してされており、その徒過したことについて正当な理由があることの疎明がないと判断する。

したがって、本件再審査請求は、労審法第38条第1項の規定による請求期間を徒過した不適法なものと言わざるを得ず、同法第50条において準用する同法第1

0条の規定により却下されるべきものである。

よって主文のとおり裁決する。